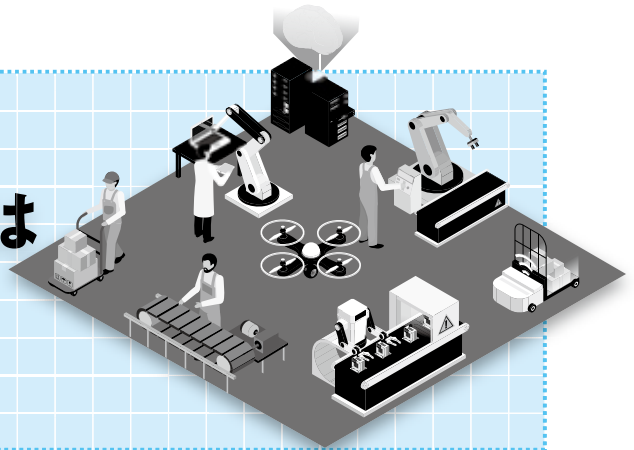


人手不足に打ち勝つ 自動化工場づくりには 生産技術力が必須

テクノバ 弘中 泰雅



なぜ工場を少人化しなければ ならないのか

「労働者不足が常態化しなかな人が集まらない」と工場経営者の悲鳴を耳にする。工場だけでなく日本中で労働力不足が大きな社会問題となっている。図1の人口動態図から出生率の驚くべき減少が見られる。出生率低下とベビーブーマーの定年による労働力不足を補うために、政府は技能実習生などの形で外国人労働者の導入を進めてきた。実質的労働者である技能実習生の各産業での推移を図2に示す。本誌読者の多い製造業では機械・金属関係と食品製造関係に外国人労働者が多い。製造業にとって外国人労働者の存在は相当に

大きい。しかし、現下のコロナ危機で経済の落ち込みと外国人労働者採用は今後ますます困難になる。グローバル経済の構造は大きく変わるであろうし、その中でわれわれ製造業がその大変化をいかに乗り越えるか正念場である。

以前は外国人労働者と言えば中国からが多かったが、2011年頃から在留外国人国籍別構成比で最も多いのはベトナムであり、ベトナム国籍が約40%、中国国籍が約30%になっている。なぜ外国人労働者の出身国が変化したのだろうか。労働者は賃金などの労働条件で出稼ぎ先を決定する、彼らは稼げる国に行きたいと考えるのが自然だろう。彼らが稼げるには労働者の送出国と受入国の経済格差がある程度必要である。そのためには日本

図1 人口動態調査

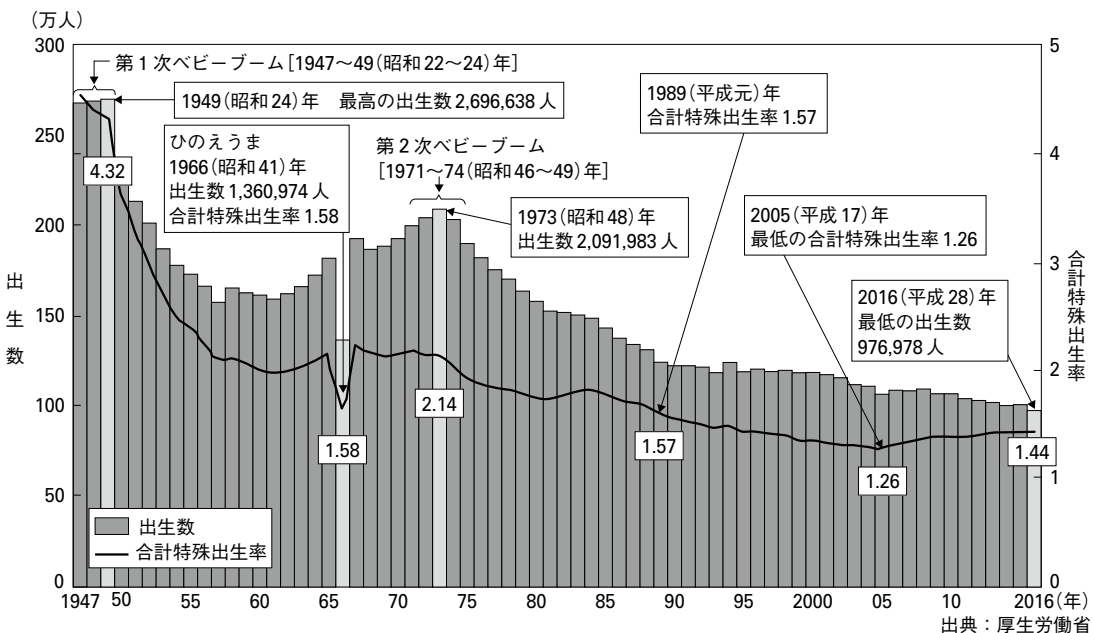
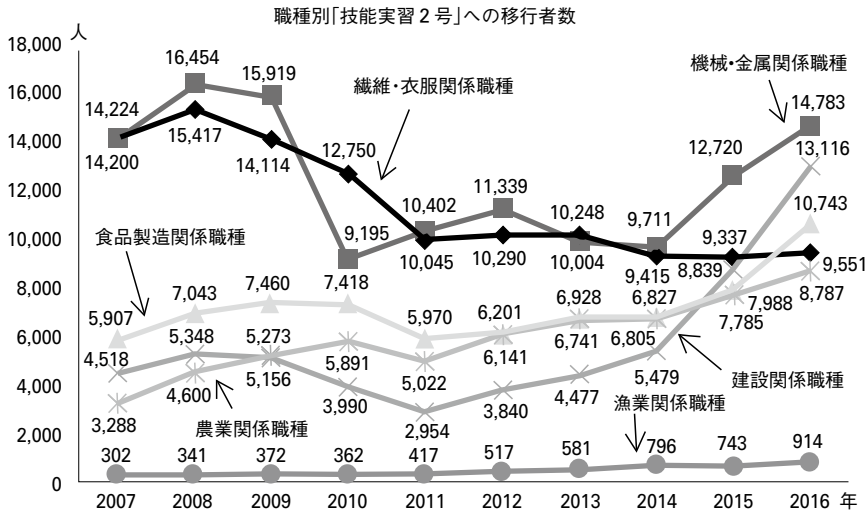




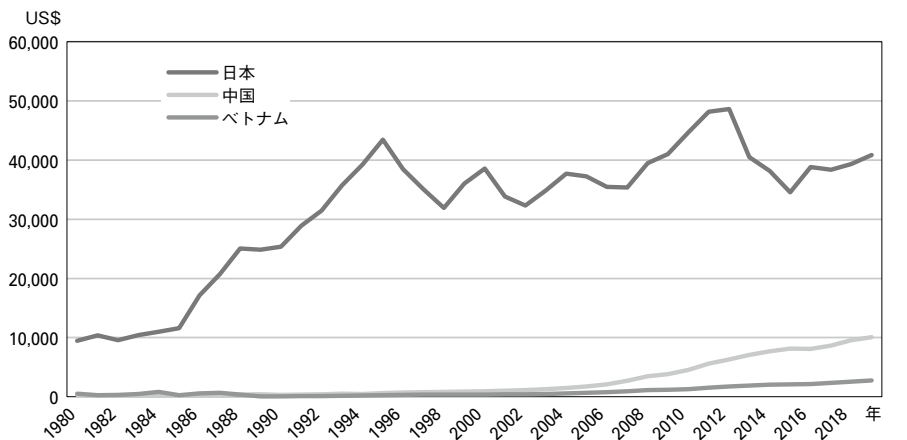
図2 技能実習2号受け入れ移入人数の多い職種



※2009年以前は「特定活動(技能実習)」への移入者数
 ※その他の職種については省略

出典：法務省データ

図3 日本・中国・ベトナム名目 GDP(US \$/人)



IMF 資料から筆者作成

と彼らの国との間に一定以上の経済格差がなければならぬ。経済格差指標 GDP/人 のアジア諸国と日本との差が縮まったことが出身国変化の原因であろう。かつて中国から技能実習生が多かった頃は、中国と日本の GDP/人 は約 10 倍の開きがあった。その頃の日本は中国人にとって魅力ある国だったが、中国経済が急拡大し収入が増えると魅力的な出稼ぎ国ではなくなった。

図3を見ると、現国籍別労働者第1位のベトナムの GDP/人 は2018年時点で日本の GDP/人 の 1/10 以下であるが、ベトナムでは近年、年率約 7 %

で経済が拡大しており、この経済状況が続けば10年で2倍に成長する。一方、日本は長年にわたり GDP/人 は停滞し、そのため10年後には日本との格差は5倍程度になるだろう。そう考えると中国の例のようにベトナムからの労働者が減少するのは当然と考えるべきであろう。

これはベトナムだけではなく他のアジア諸国も同様であろう。しかしコロナ危機以降、その予測すら危ういが、日本は労働力不足だけでなく在留外国人労働者の確保は難しくなる。外国人労働者に期待できない人手不足は今後続くであろう。そ